

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-005	事務事業名	子育て事務センター事業		所管局	子ども青少年局		所管課	子ども企画課		分類	C 内部管理事業	
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
		施策	—					ターゲット	—					
		取組の方向性	—					主な取組	—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)					費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	局所管業務のうち、定型的又は定量的な事務処理業務を集約・整理し、行政と民間の役割分担を明確にした上で、民間の力を活用することで、持続可能な安定した市民サービスの提供を行う。 子育て支援に関する次の34業務にかかる各種申請等の事務処理を行う。 ① 妊婦及び産婦・乳児一般健康診査（新生児聴覚検査含む）費用助成に関する業務 ② 児童扶養手当に関する業務 ③ 児童扶養手当（現況届処理）に関する業務 ④ 児童手当に関する業務 ⑤ 児童手当（現況届処理）に関する業務 ⑥ 母子父子寡婦福祉資金償還に関する業務 ⑦ 高等職業訓練促進給付金に関する業務 ⑧ 自立支援教育訓練給付金に関する業務 ⑨ 子どものための教育・保育給付支給認定に関する業務 ⑩ 教育・保育施設の利用調整等に関する業務 ⑪ 利用者負担管理に関する業務 ⑫ 利用者負担滞納処分事務に関する業務 ⑬ 施設型給付費・委託費支弁（管内・管外）に関する業務 ⑭ 地域型保育給付費支弁（管内・管外）に関する業務 ⑮ 運営補助金支弁・職員配置確認に関する業務 ⑯ 処遇改善等加算に関する業務 ⑰ 教育・保育施設の認可、確認に関する業務 ⑱ 私立幼稚園補助金（預かり保育事業、健康管理事業）に関する業務 ⑲ 延長保育事業補助金に関する業務 ⑳ 一時預かり事業補助金に関する業務 ㉑ 産休代替職員費補助金に関する業務 ㉒ 保育教諭等人材確保事業補助金に関する業務 ㉓ 認証保育所運営補助金に関する業務 ㉔ 事業所内保育所運営補助金に関する業務 ㉕ 家庭支援推進保育事業補助金に関する業務 ㉖ 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金に関する業務 ㉗ 私立幼稚園就園奨励費等補助金に関する業務 ㉘ 国の幼児教育の無償化に関する業務 ㉙ 多子軽減補助金に関する業務 ㉚ 補足給付に関する業務 ㉛ 新型コロナウイルス感染症対応に伴う保育料無償化等に関する業務 ㉜ 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金に関する業務 ㉝ 民間教育・保育事業者への物価高騰対応支援金 ㉞ 令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金に関する業務				事業費(a)	265,071	301,523	223,671	・新型コロナウイルス感染症対策事業補助金及び新型コロナウイルス感染症に伴う保育料日割減免業務の終了並びに物価高騰対応支援業務が発生しなかった一方、国の「こども未来戦略」等で示された児童手当の拡充対応により業務委託料が増加したが、現行委託業務の仕様に数量を追加することで対応可能であったため、費用を抑えることができ、より効率的かつ速やかに支給を開始することができた。 ・事業者等と定期的に業務の進捗管理、指示、課題改善の協議を行い仕様書に定める業務を着実に実施した結果、安定的な行政運営を行うことができた。					
					うち一般財源	212,597	238,496	223,671						
					主な内訳	業務委託料	240,340	276,777		201,178				
						情報システム機器借上料（IT経費）	10,488	10,022		6,691				
						建物借上料	8,248	8,345		8,364				
						共益費・看板代等	4,721	4,729		5,502				
各種運搬・配送等委託						1,274	1,650	1,936						
人件費(b)					2,430	2,430	2,520							
年間経費(c) = (a)+(b)	267,501	303,953	226,191											
No.	事業番号	014-008	事務事業名	自立支援医療費（育成医療）支給事業		所管局	子ども青少年局		所管課	子ども育成課		分類	B 法定義務等事業	
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を					
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	3.2					
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	子ども医療費の助成					
	事業内容				投入量 (単位：千円)					費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	指定医療機関において治療する児童（保護者）に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費の支給を行う。				事業費(a)	31,710	17,017	31,524	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五十八条に基づく医療費の支給である。手術等の治療により確実な治療効果が期待できる場合における必要な医療費の支給である。 医療を行うことで、将来において残る障害を取り除き、より良い生活を送ることが可能となり、将来における医療費の軽減につながる。					
					うち一般財源	7,977	4,305	7,977						
					主な内訳	印刷製本費	30	29		41				
						通信運搬費	12	10		39				
						手数料	24	17		45				
						育成医療給付医療費	31,644	16,961		31,368				
その他						0	0	31						
人件費(b)					3,635	3,852	3,983							
年間経費(c) = (a)+(b)	35,345	20,869	35,507											

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-009	事務事業名	養育医療等給付事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	3.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	子ども医療費の助成	
		事業内容				投入量 (単位：千円)				
	指定医療機関において入院治療する低出生体重児等に対し母子保健法に基づく医療給付等を行う。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	母子保健法第二十条に基づく医療の給付であり、入院することを必要とする低出生体重児等に対する養育に必要な医療給付である。 生後すみやかに適切な処置を講ずるために医療給付を行うことで、疾病等のリスクを軽減しより良い成長につながる。
					うち一般財源		38,625	48,615	47,447	
					主 な 内 訳	印刷製本費	33	33	49	
						通信運搬費	25	26	41	
						手数料	27	29	45	
						養育医療費	38,540	48,527	47,226	
その他						0	0	86		
人件費(b)		3,068	3,852	3,983						
年間経費(c)=(a)+(b)		41,693	52,467	51,430						
No.	事業番号	014-016	事務事業名	先天性代謝異常等検査事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	3.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施	
		事業内容				投入量 (単位：千円)				
	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常などの早期発見・早期治療を目的に新生児に対する血液検査を実施。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	全国で実施されている大変重要性の高い検査である。 スクリーニング検査により先天性代謝異常等の疾患の疑いのある新生児を早期に発見し、精密検査・治療につなげている。 その後の治療、生活指導等につなげることで、生涯にわたって障害などの発生を予防し、より良い生活を送ることが可能となり、将来における医療費の軽減につながる。 検査料は件数に応じた支払いとなっており、効率的に事業実施できている。
					うち一般財源		13,344	37,694	44,241	
					主 な 内 訳	普通旅費	12,380	24,415	28,658	
						普通旅費	34	33	2	
						消耗品費	404	274	480	
						印刷製本費	234	200	264	
通信運搬費						38	21	44		
先天性代謝異常等検査、統計等委託料		12,634	37,166	43,451						
人件費(b)		1,939	2,469	2,613						
年間経費(c)=(a)+(b)		15,283	40,163	46,854						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-038	事務事業名	環境保健サーベイランス調査受託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	3.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	環境省が大気汚染と健康状態の関係を観察するため、調査対象地域自治体へ委託し、調査を実施。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	環境省からの受託事業である。調査対象地域での調査において、必要な経費であり、国費で実施している。 調査結果は、国による適切な対策の立案及び実施に寄与している。 調査の実施にあたっては、小学校に調査の協力を依頼するなど、効率的に実施している。
					うち一般財源		636	555	820	
					主な内訳	報償費	0	0	0	
						旅費	396	396	547	
						需用費	0	0	67	
役務費						23	24	35		
委託料						93	109	136		
人件費(b)					124	26	35			
年間経費(c)=(a)+(b)		386	1,683	1,782						
		1,022	2,238	2,602						
No.	事業番号	014-042	事務事業名	助産施設入所措置事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	児童福祉法第22条において、都道府県、市及び福祉事務所に設置する町村(以下「都道府県等」という。)は、それぞれその設置する福祉事務所の所管区域内における妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったとき、助産に係る費用を支弁する。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価、通院・入院に要した費用を助産施設に支弁することにより、経済的困難な妊産婦の出産費用を助成する。 台帳の電子データ管理により業務効率化に寄与している。
					うち一般財源		71,759	69,776	73,346	
					主な内訳	助産施設入所措置費	35,859	42,667	40,640	
						印刷製本費	71,719	69,732	73,252	
						通信運搬費	39	43	89	
郵便料						1	1	0		
						-	-	5		
人件費(b)										
年間経費(c)=(a)+(b)		8,100	8,100	8,400						
		79,859	77,876	81,746						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-043	事務事業名	児童手当事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s	ゴール	—	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
				R5決算	R6決算	R7予算				
	■ 令和6年9月分まで〈支給対象と月額〉 ※所得制限有 3才未満 15,000円 3才以上～小学生 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：15,000円 中学生 10,000円 ※所得制限限度額世帯には特例給付（一律5,000円）を支給 ※所得上限限度額を超える世帯は支給なし ■ 令和6年10月以降〈支給対象と月額〉 ※所得制限なし 3才未満 第1子、第2子：15,000円、第3子以降：30,000円 3才～高校生年代 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：30,000円 ■ 令和年6度受給延児童数：1,068,139人			事業費(a)		11,898,035	13,091,256	16,351,923	児童手当の審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。 びったりサービスを利用して現況届を申請できるようにしており、申請者等の申請手間の削減や受付の効率化を図っている。	
				うち一般財源		1,818,462	1,659,674	1,529,424		
				主 な 内 訳	扶助費	11,894,540	13,050,890	16,344,600		
					消耗品費	253	903	918		
					印刷製本費	231	150	243		
					通信運搬費	109	8,090	162		
					その他	2,902	31,223	6,000		
人件費(b)				83,100	83,100	83,100				
年間経費(c)=(a)+(b)		11,981,135	13,174,356	16,435,023						
No.	事業番号	014-046	事務事業名	児童扶養手当事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				未来都市 計画の	ターゲット	1.2		
	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				施策との関連	主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援		
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
			R5決算	R6決算	R7予算					
8	【支給対象】 18才に達する以後の最初の3月31日までの児童 【支給月額】 児童1人目 46,690円～11,010円 2人目以降 11,030～5,250円 ※受給者の所得により支給額が異なり、所得制限額 以上の場合は全部支給停止となる。 ■ 令和5年度受給者数： 6,418人（令和7年3月末現在）			事業費(a)		3,525,742	3,603,108	3,665,791	児童扶養手当の審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。	
				うち一般財源		2,340,937	2,404,762	2,448,303		
				主 な 内 訳	扶助費	3,524,585	3,602,135	3,664,466		
					役務費	208	229	491		
					需用費等	935	715	801		
					委託料	14	29	33		
				人件費(b)		83,000	82,300	88,200		
				年間経費(c)=(a)+(b)		3,608,742	3,685,408	3,753,991		

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-052	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.2			
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	母子家庭の母、父子家庭の父または寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うもの。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	貸付金については、R2年度からの高等教育の修学支援新制度により、貸付額・申請額ともに減少した。 事業費の原資である償還金については、各区の償還担当者による納付勧奨・分納相談に加え、一定期間収入のない債権を回収会社に委託し、償還率の向上に寄与している。		
				うち一般財源							
				主 な 内 訳	貸付金	68,954	59,960	65,732			
					事務費	7,953	7,690	10,029			
					償還金等	340,649	346,765	354,133			
人件費(b)				25,200	23,800	25,200					
年間経費(c) = (a)+(b)				442,756	438,215	455,094					
No.	事業番号	014-055	事務事業名	母子生活支援施設措置等事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に			
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	16.1			
		取組の方向性	②DVの防止				主な取組	セーフティさかいの推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	保健福祉総合センターに入所申込のあった要入所世帯について、母子生活支援施設への入所勧奨及び入所により保護し、親子での安定・安心して生活できる環境を整える。			事業費(a)		132,600	109,988	147,107	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費等の支弁を行っている。 入所世帯の措置後についてもその継続が適正か、適宜その世帯の状況を把握し、適宜検討している。		
				うち一般財源		102,962	59,730	78,415			
				主 な 内 訳	旅費	0	0	17			
					母子生活支援施設措置費	117,422	93,094	129,857			
					配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金等	5,136	7,859	7,859			
					夜間・休日DV電話相談事業委託等	9,035	9,035	9,035			
その他報償費				1,007	0	339					
人件費(b)				8,100	8,100	8,400					
年間経費(c) = (a)+(b)		140,700	118,088	155,507							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-056	事務事業名	社会的養護体制整備事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	D 建設・整備事業	
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.3			
		取組の方向性	②社会的養護の推進				主な取組	子どもの居場所確保の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	社会的養護を必要とする子どもたちが、できる限り良好な家庭的環境で養育されるように、ファミリーホームの設置にかかる経費の補助や、児童養護施設の小規模化・地域分散化及び支援機能の高度化・多機能化の整備に係る経費を補助する。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	国で定められた基準額内での当補助金により、ファミリーホームの設置や児童養護施設の小規模化・地域分散化の整備に寄与している。 令和5年度は自立援助ホームが1件整備できたが、令和6年度は整備対象となる里親や事業者がなかったことから決算額が0となった。		
				うち一般財源		4,000	0	4,000			
				主な 内 訳	負担金、補助及び交付金	8,000	0	8,000			
人件費(b)				162	0	0					
年間経費(c) = (a)+(b)		8,162	0	8,000							
No.	事業番号	014-068	事務事業名	児童自立支援施設措置委託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.3			
		取組の方向性	②社会的養護の推進				主な取組	子どもの居場所確保の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	大阪府立児童自立支援施設への事務委託について協議書を交し、協定定員を定め、大阪府立児童自立支援施設への入所措置等を実施している。			事業費(a)		155,688	97,066	151,672	非行や家庭環境等に問題を抱える本市の子どもを入所させ、自立に向けた支援を行えている。		
				うち一般財源		126,186	59,437	111,297			
				主な 内 訳	委託料	155,688	97,066	151,672			
人件費(b)				2,050	2,050	2,050					
年間経費(c) = (a)+(b)		157,738	99,116	153,722							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-069	事務事業名	児童養護施設等運営助成事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業		
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.3				
		取組の方向性	②社会的養護の推進				主な取組	子どもの居場所確保の推進				
		事業内容			投入量 (単位：千円)		費用対効果（事業の効率性）に係る所見					
	国の定める基準に基づき、児童福祉施設の運営に必要な職員の人件費、その他事務の執行に伴う諸経費及び入所児童等に直接必要な生活費等を支弁する。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費及び児童の生活費等の支弁を行っている。 補助金については、児童養護施設に補助を行うことで、児童養護施設に入所している児童の処遇向上及び健全育成を推進することができている。			
				うち一般財源		838,987	1,110,831	900,448				
				主な 内 訳	扶助費		1,666,193	1,946,772				1,784,280
					負担金、補助及び交付金		7,389	19,340				27,973
					役務費		352	371				392
					委託料		1	1				1
				人件費(b)		8,200	8,200	8,200				
	年間経費(c)=(a)+(b)		1,682,135	1,974,684	1,820,846							
No.	事業番号	014-070	事務事業名	子ども家庭情報システム管理事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	C 内部管理事業		
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
		事業内容			投入量 (単位：千円)		費用対効果（事業の効率性）に係る所見					
	子育て支援情報（保育所入所および保育料・児童手当・児童扶養手当・児童相談・母子寡婦父子福祉資金貸付および償還・就園奨励補助金）システムおよびデータを住民情報等と連携・統括管理し、ネットワークを経由して、子ども家庭課・幼保推進課・幼保運営課・子ども相談所・各区子育て支援課を結ぶクライアント・サーバシステムの維持管理を実施している。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	情報システム化を実施することにより、定量的効果および定性的効果が見込まれる。（個人の氏名等を検索キーとして、登録されている台帳情報をオンライン端末から、速やかにかつ正確に内容を確認可能とすることや、台帳情報等を電子化することにより、ペーパーレス化の推進にもなっている。）			
				うち一般財源		28,059	65,680	118,988				
				主な 内 訳	委託料		28,059	89,869				196,717
				人件費(b)		8,100	8,100	8,100				
	年間経費(c)=(a)+(b)		36,159	97,969	204,817							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-084	事務事業名	私立幼稚園幼児教育振興事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	私学助成幼稚園に対し、園児の健康診断に対する補助金を支給する。 ※幼児補助金（保護者向け補助金）は、国による幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う経過措置であり、令和3年度をもって事業廃止。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	園児の健康診断に対する補助金を支給することにより、私学助成幼稚園に在園する幼児の健康の保持及び増進、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。
					うち一般財源		1,900	1,578	1,254	
					主 な 内 訳	健康管理事業	1,900	1,578	1,254	
人件費(b)					4,050	4,050	4,200			
年間経費(c)=(a)+(b)		5,950	5,628	5,454						
No.	事業番号	014-085	事務事業名	幼児教育・保育にかかる研修事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保支援課	分類	B 法定義務等事業
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	市内全体の幼児教育の質の向上に向け、すべての教育・保育施設を対象とした体系的な研修を実施する。				事業費(a)		19,711	16,195	20,501	保育教諭等の専門知識及び技術を高めるために必要な研修を実施し、最新の知見学習や優れた保育実践の交流・評価などに取り組み、幼児教育・保育の質の向上につなげた。
					うち一般財源		9,855	8,098	10,251	
					主 な 内 訳	委託料	17,990	14,771	17,827	
						負担金、補助及び交付金	491	305	540	
						使用料及び賃借料	512	454	752	
						報償費	718	632	1,281	
その他					0	33	101			
人件費(b)		3,240	3,240	3,360						
年間経費(c)=(a)+(b)		22,951	19,435	23,861						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-087	事務事業名	市外認定こども園・保育所等利用事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、堺市以外の市町村の認定こども園及び保育所等の利用を希望する場合、関係市町村及び入所施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。
					うち一般財源		205,345	224,225	247,797	
					主な 内 訳	給付費	188,801	202,436	219,666	
						委託料	16,544	21,789	28,131	
人件費(b)					4,050	4,050	4,200			
年間経費(c)=(a)+(b)		209,395	228,275	251,997						
No.	事業番号	014-092	事務事業名	地域型保育事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	地域型保育事業者数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。
					うち一般財源		3,113,251	3,422,030	3,833,963	
					主な 内 訳	給付費	933,771	897,894	905,203	
							3,113,251	3,422,030	3,833,963	
人件費(b)					6,560	6,560	6,560			
年間経費(c)=(a)+(b)		3,119,811	3,428,590	3,840,523						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-093	事務事業名	公立認定こども園運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保運営課・幼保支援課	分類	C 内部管理事業
19	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	公立こども園の管理、運営に関する次の事業を実施 ・基本保育時間を超えた時間について延長して保育を実施 ・教育時間の前後の時間帯及び休業日における在園児の保育、保護者の就労に伴う短時間及び継続的な保育、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ・冠婚葬祭等による保育の実施 ・障害のあるこどもも障害のないこどもも、ともに育ちあうように集団保育を実施 ・たんの吸引、経管栄養注入などの医療的ケアを必要とするこどもを安心して預けることができるよう、看護師を配置した保育を実施 ・公立こども園における外国籍の利用者への支援 ・公立こども園の給食提供、園児等に関する健診の実施 ・保育業務総合支援システム利用に関する支援を実施			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	保育教諭等の豊富な経験を活かしながら、様々な保育ニーズに応じた質の高い教育・保育の提供及び地域における子育て家庭の支援を実施した。 令和6年度実績値 延長保育延べ利用者数 5,172人 一時預かり（幼稚園型）延べ利用数 529人 一時預かり（一般型）延べ利用数 802人 障害児の受け入れ数 121人 医療的ケア児の受け入れ児童数 6人 公立こども園における外国人児童数 100人	
				うち一般財源		3,371,915	3,830,770	4,508,370		
				主 な 内 訳	給料	1,089,343	1,141,052	1,300,504		
					報酬・賃金	1,016,793	1,095,976	1,202,427		
					需用費	334,334	358,624	390,140		
					その他	1,068,846	1,854,954	2,488,030		
人件費(b)				36,190	36,290	35,040				
年間経費(c) = (a)+(b)				3,545,506	4,486,896	5,416,141				
No.	事業番号	014-095	事務事業名	民間認定こども園・幼稚園運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
20	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の民間認定こども園、新制度下の私立幼稚園の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	民間認定こども園等の数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、認定こども園等を運営するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。	
				うち一般財源		5,893,921	5,340,645	6,554,899		
				主 な 内 訳	給付費	19,506,863	20,956,083	22,847,435		
					過年度還付給付費	3,114	10,669	2,700		
人件費(b)				16,200	16,200	16,200				
年間経費(c) = (a)+(b)				19,526,177	20,982,952	22,866,335				

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-096	事務事業名	民間保育所保育実施委託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
21	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	保育所運営事業を社会福祉法人、株式会社を主体とした民間保育所へ委託しており、民間保育所の保育の実施に要する費用を施設に支払う。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	保育所数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。
					うち一般財源		885,362	1,042,929	923,848	
					主 な 内 訳	委託料	2,862,792	3,260,619	3,336,015	
人件費(b)		16,200	16,200	16,200						
年間経費(c) = (a)+(b)		2,878,992	3,276,819	3,352,215						
No.	事業番号	014-106	事務事業名	子ども相談所管理運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	育成相談課	分類	C 内部管理事業
22	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実					ターゲット	16.2	
		取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組の促進					主な取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・子ども相談所の管理運営と相談支援等事業を実施するために必要な経費を計上し、主に以下の業務を行っている。 ・会計年度任用職員の任用 ・職員の専門性を高める研修等への参加や、児童が入所している施設や家庭等への訪問費用 ・関係機関等との連携のための情報システム機器の運用 ・子ども相談所に寄せられた全ての相談や通告を一元的に管理するための情報システムの運用 ・その他、児童の移送に必要な車両の管理や情報システム機器の借上				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	令和6年度の子ども相談所における相談対応件数は5,760件で前年度に比して1.12倍以上に増加している。そのうち児童虐待相談は2,000件を超えており、依然として高い水準で推移している。児童虐待相談等に迅速に対応するため、児童福祉司及び児童心理司を増員配置するなど体制強化に取り組んでいることから、人件費は増加している。また、法改正に対応するための情報システム改修で委託料が増加している。
					うち一般財源		80,250	85,799	113,865	
					主 な 内 訳	報酬・職員手当等	61,678	69,947	91,841	
						報 酬	56,033	66,134	72,792	
						旅費	5,190	3,929	5,328	
						役務費	5,503	4,985	5,600	
委託料						1,626	2,229	18,960		
その他					11,898	8,522	11,185			
人件費(b)		737,100	789,500	840,000						
年間経費(c) = (a)+(b)		817,350	875,299	953,865						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-129	事務事業名	幼児教育・保育無償化事業（施設等利用給付）（民生費）	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
23	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
		事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	本市居住の小学校就学前の子どものうち、保育の必要性の認定を受けた3～5歳児、市町村民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育事業、認可外保育施設などを利用した場合、利用料の無償化を行う（上限あり）。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献しており、保育の必要性のある世帯の経済的負担軽減に一定の効果が得られている。
					うち一般財源		42,105	42,356	47,968	
					主な 内 訳	給付費	168,418	169,421	199,709	
					人件費(b)		8,100	8,100	8,400	
	年間経費(c)=(a)+(b)		176,518	177,521	208,109					
No.	事業番号	014-130	事務事業名	幼児教育・保育無償化事業（施設等利用給付）（教育費）	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
24	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
		事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見
	本市居住の小学校就学前のこどもが私学助成幼稚園を利用した場合、利用料の無償化を行う。（上限あり）				事業費(a)		1,198,394	967,692	709,577	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献しており、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。
					うち一般財源		299,599	241,923	177,355	
					主な 内 訳	給付費	1,198,394	967,692	709,577	
					人件費(b)		800	800	820	
	年間経費(c)=(a)+(b)		1,199,194	968,492	710,397					